

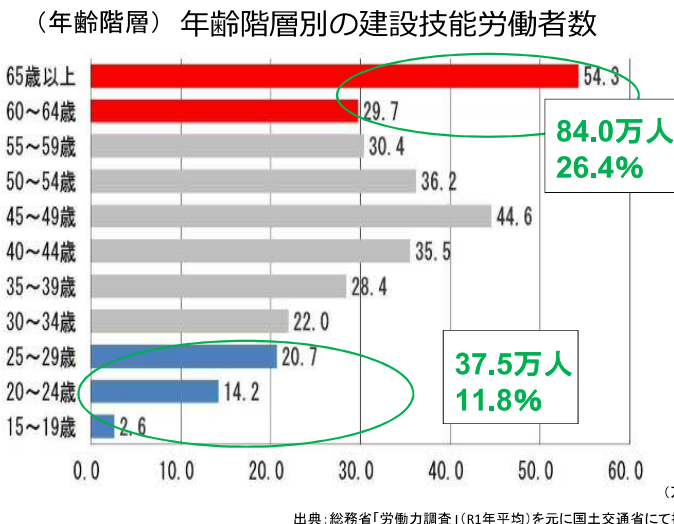
# 担い手確保に向けた建設業行政の取組み

---

令和4年3月1日  
国土交通省 不動産・建設経済局  
建設市場整備課

# 建設業を取り巻く現状と課題

60歳以上の高齢者(84.0万人、26.4%)は、10年後には大量離職が見込まれる。一方、それを補うべき若手入職者の数は不十分。



社会保険の加入は一定程度進んでいるが、下位の下請になるほど加入率は低く、さらに踏み込んだ対策が必要。

企業別・3保険別加入割合の推移(事業者単位)

|        | 雇用保険 | 健康保険 | 厚生年金 | 3保険 |
|--------|------|------|------|-----|
| H23.10 | 94%  | 86%  | 86%  | 84% |
| H24.10 | 95%  | 89%  | 89%  | 87% |
| H25.10 | 96%  | 92%  | 91%  | 90% |
| H26.10 | 96%  | 94%  | 94%  | 93% |
| H27.10 | 98%  | 97%  | 96%  | 96% |
| H28.10 | 98%  | 97%  | 97%  | 96% |
| H29.10 | 98%  | 98%  | 97%  | 97% |
| H30.10 | 98%  | 98%  | 97%  | 97% |
| R01.10 | 99%  | 99%  | 99%  | 98% |
| R02.10 | 99%  | 99%  | 99%  | 99% |

出典: 公共事業労務費調査

元請: 99.7%  
1次下請: 99.1%  
2次下請: 97.1%  
3次下請: 94.1%

給与は建設業全体で上昇傾向にあるが、生産労働者(技能者)については、製造業と比べ低い水準。

建設業男性全労働者等の年間賃金総支給額

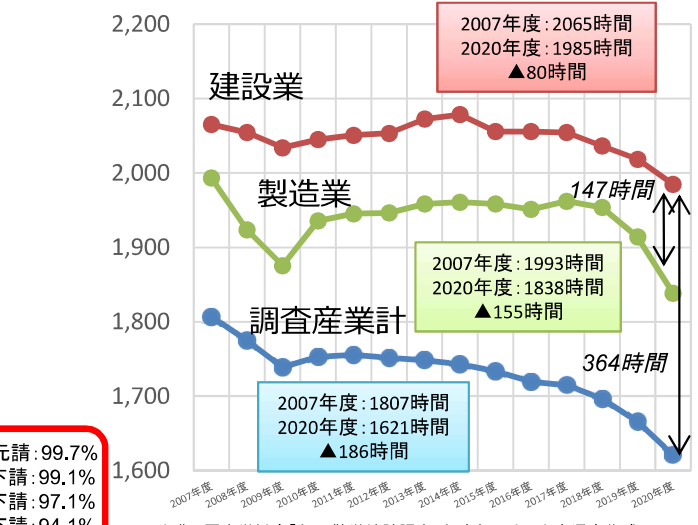
|            | 2012年<br>(単位: 千円) | 2019年<br>(単位: 千円) | 上昇率            |
|------------|-------------------|-------------------|----------------|
| 建設業男性生産労働者 | 3,915.7           | 4,623.9           | 18.1%          |
| 建設業男性全労働者  | 4,831.7           | 5,729.9           | 約3%の差<br>18.6% |
| 製造業男性生産労働者 | 4,478.6           | 4,786.9           | 6.9%           |
| 製造業男性全労働者  | 5,391.1           | 5,587.8           | 3.6%           |
| 全産業男性労働者   | 5,296.8           | 5,609.7           | 5.9%           |

出典: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)  
※ 年間賃金総支給額=きまて支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額

出典: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)  
※ 年間賃金総支給額=きまて支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額

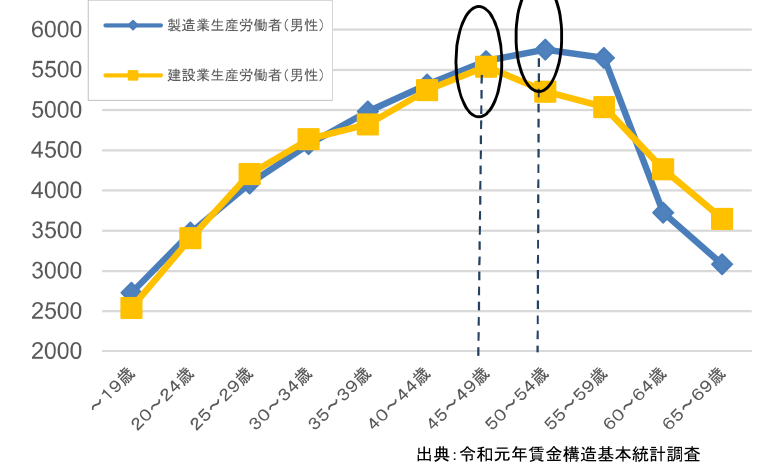
建設業は全産業平均と比較して年間360時間以上長時間労働の状況。

年間実労働時間の推移



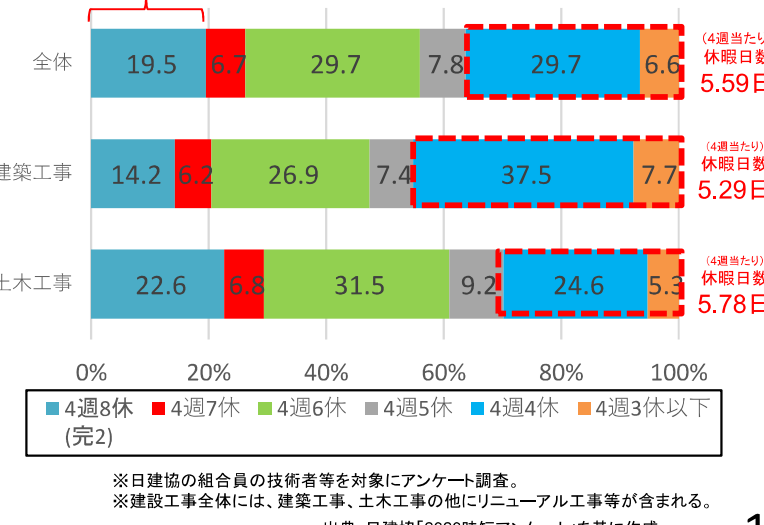
○製造業の賃金のピークは50~54歳であることにに対し、建設業の賃金ピークは45~49歳。  
○賃金カーブのピーク時期が製造業よりも早く到来する傾向があり、現場の管理、後進の指導等のスキルが評価されていない可能性。

年齢階層別の賃金水準



他産業では当たり前となっている週休2日もとれていない。

建設業における休日の状況(技術者)



# 新・担い手3法（品確法と建設業法・入契法の一体的改正（R元.6））について

平成26年に、公共工事品確法と建設業法・入契法を一体として改正※し、適正な利潤を確保できるよう予定価格を適正に設定することや、ダンピング対策を徹底することなど、建設業の担い手の中長期的な育成・確保のための基本理念や具体的措置を規定。

※担い手3法の改正（公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）

## 新たな課題・引き続き取り組むべき課題

相次ぐ災害を受け地域の「守り手」としての建設業への期待  
働き方改革促進による建設業の長時間労働の是正  
i-Constructionの推進等による生産性の向上

新たな課題に対応し、  
5年間の成果をさらに充実する  
新・担い手3法改正を実施

## 担い手3法施行(H26)後5年間の成果

予定価格の適正な設定、歩切りの根絶  
価格のダンピング対策の強化  
建設業の就業者数の減少に歯止め

## 品確法の改正 ～公共工事の発注者・受注者の基本的な責務～ <議員立法※>

### ○発注者の責務

- ・適正な工期設定（休日、準備期間等を考慮）
- ・施工時期の平準化（債務負担行為や繰越明許費の活用等）
- ・適切な設計変更（工期が翌年度にわたる場合に繰越明許費の活用）

### ○受注者（下請含む）の責務

- ・適正な請負代金・工期での下請契約締結

## 働き方改革の推進

### ○工期の適正化

- ・中央建設業審議会が、工期に関する基準を作成・勧告
- ・著しく短い工期による請負契約の締結を禁止（違反者には国土交通大臣等から勧告・公表）
- ・公共工事の発注者が、必要な工期の確保と施工時期の平準化のための措置を講ずることを努力義務化<入契法>

### ○現場の処遇改善

- ・社会保険の加入を許可要件化
- ・下請代金のうち、労務費相当については現金払い

### ○発注者・受注者の責務

- ・情報通信技術の活用等による生産性向上

## 生産性向上への取組

### ○技術者に関する規制の合理化

- ・監理技術者：補佐する者(技士補)を配置する場合、兼任を容認
- ・主任技術者(下請)：一定の要件を満たす場合は配置不要

### ○発注者の責務

- ・緊急性に応じた随意契約・指名競争入札等の適切な選択
- ・災害協定の締結、発注者間の連携
- ・労災補償に必要な費用の予定価格への反映や、見積り徴収の活用

## 災害時の緊急対応強化 持続可能な事業環境の確保

### ○災害時における建設業者団体の責務の追加

- ・建設業者と地方公共団体等との連携の努力義務化

### ○持続可能な事業環境の確保

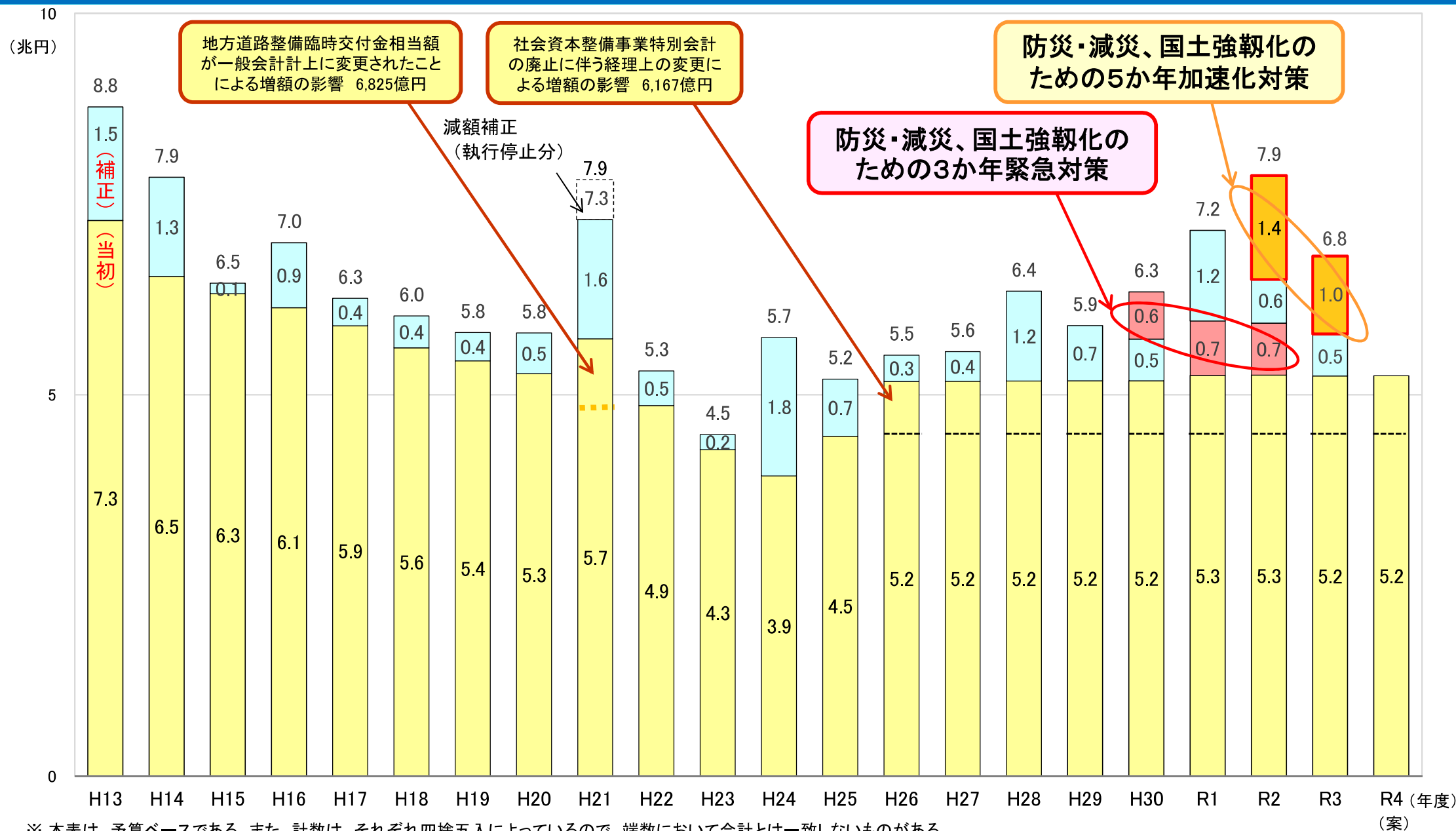
- ・経営管理責任者に関する規制を合理化
- ・建設業の許可に係る承継に関する規定を整備

### ○調査・設計の品質確保

- ・「公共工事に関する測量、地質調査その他の調査及び設計」を、基本理念及び発注者・受注者の責務の各規定の対象に追加

## 建設業法・入契法の改正 ～建設工事や建設業に関する具体的なルール～ <政府提出法案>

# 公共事業関係費(国土交通省関係)の推移



※ 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

※ 平成21年度予算については、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額(6,825億円)が一般会計計上に変更されたことによる影響額を含む。

※ 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。

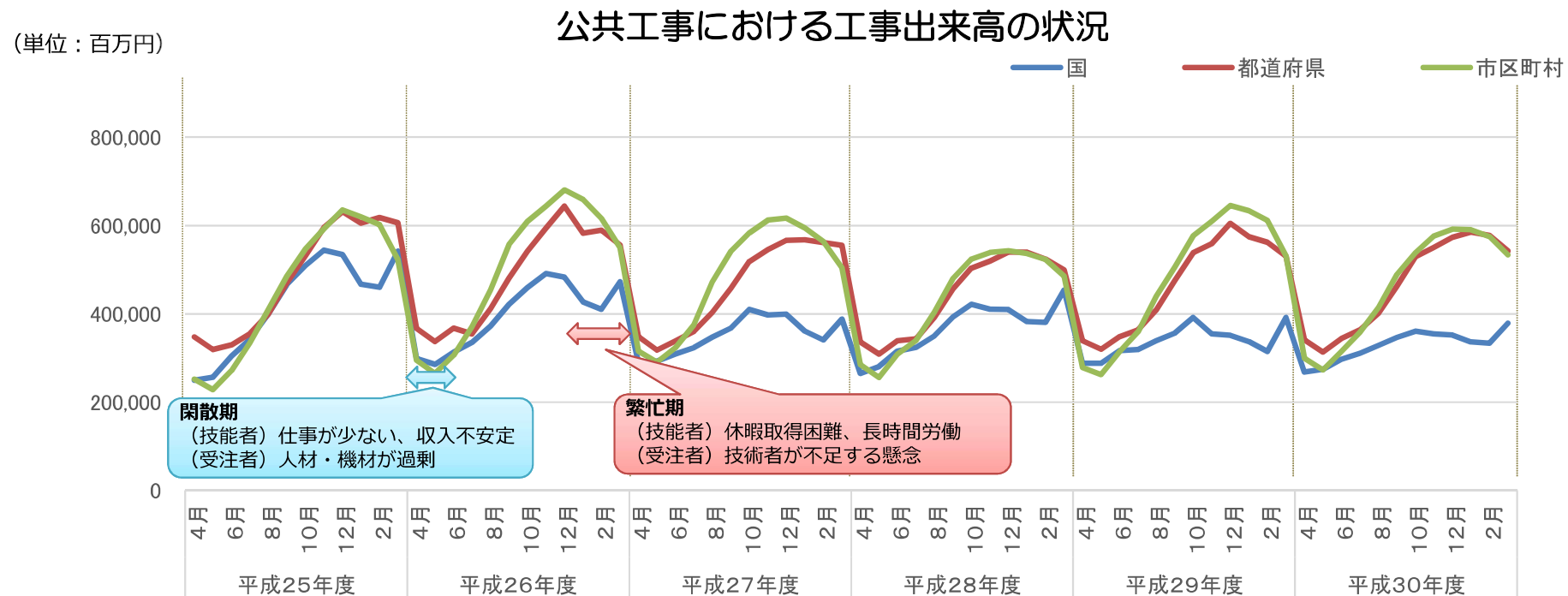
※ 平成26年度予算については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(6,167億円)を含む。

※ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の初年度及び2年度分は、それぞれ令和2年度及び令和3年度の補正予算により措置されている。

※ 令和3年度予算額(5兆2,458億円)は、デジタル庁一括計上分129億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、5兆2,587億円である。

# 〔施工時期の平準化〕 平準化の必要性

- 公共工事では、年度内の時期によって工事の繁閑に大きな差が生じるため、人材や機材の効率的な活用等に支障  
⇒ **改正品確法において、発注者の責務として公共工事の施工時期の平準化が規定**  
**入契法で、公共工事の発注者に施工時期の平準化のための方策を講じることを努力義務化**



## 施工時期の平準化の推進

### 建設業者（受注者）に期待される効果

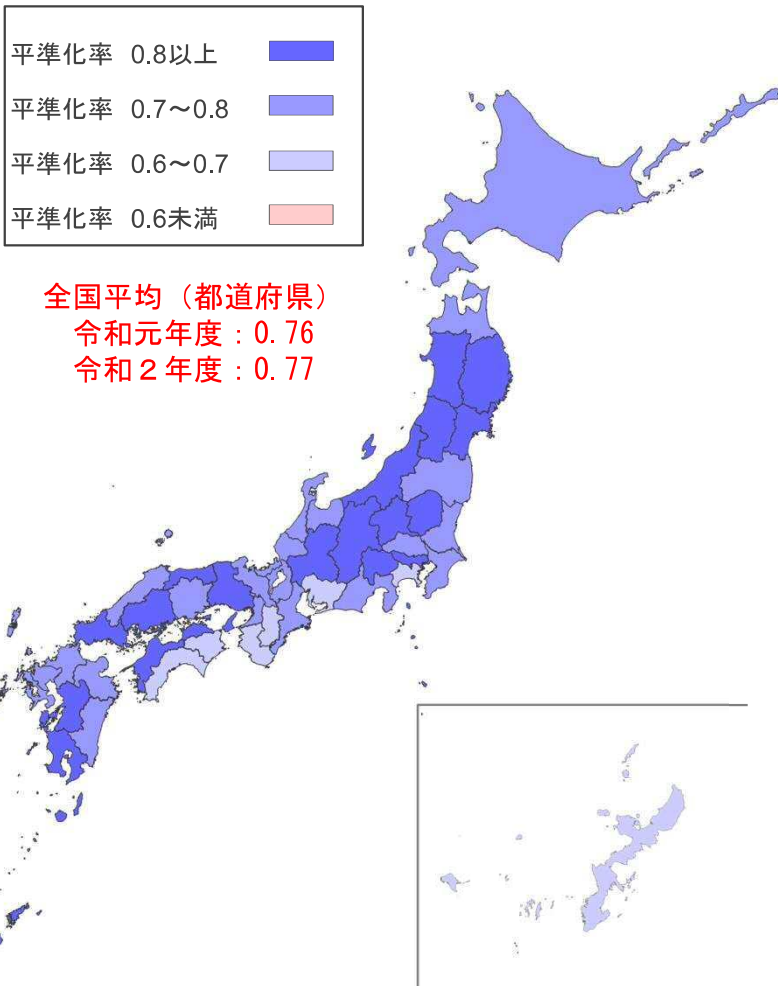
- 年間を通じた安定的な工事の実施による経営安定化
- 人材や機材の実働日数の向上や効率的な運用
- 技能者の処遇の改善（特に休日の確保等）
- 稼働率の向上による機械保有等の促進

### 発注者に期待される効果

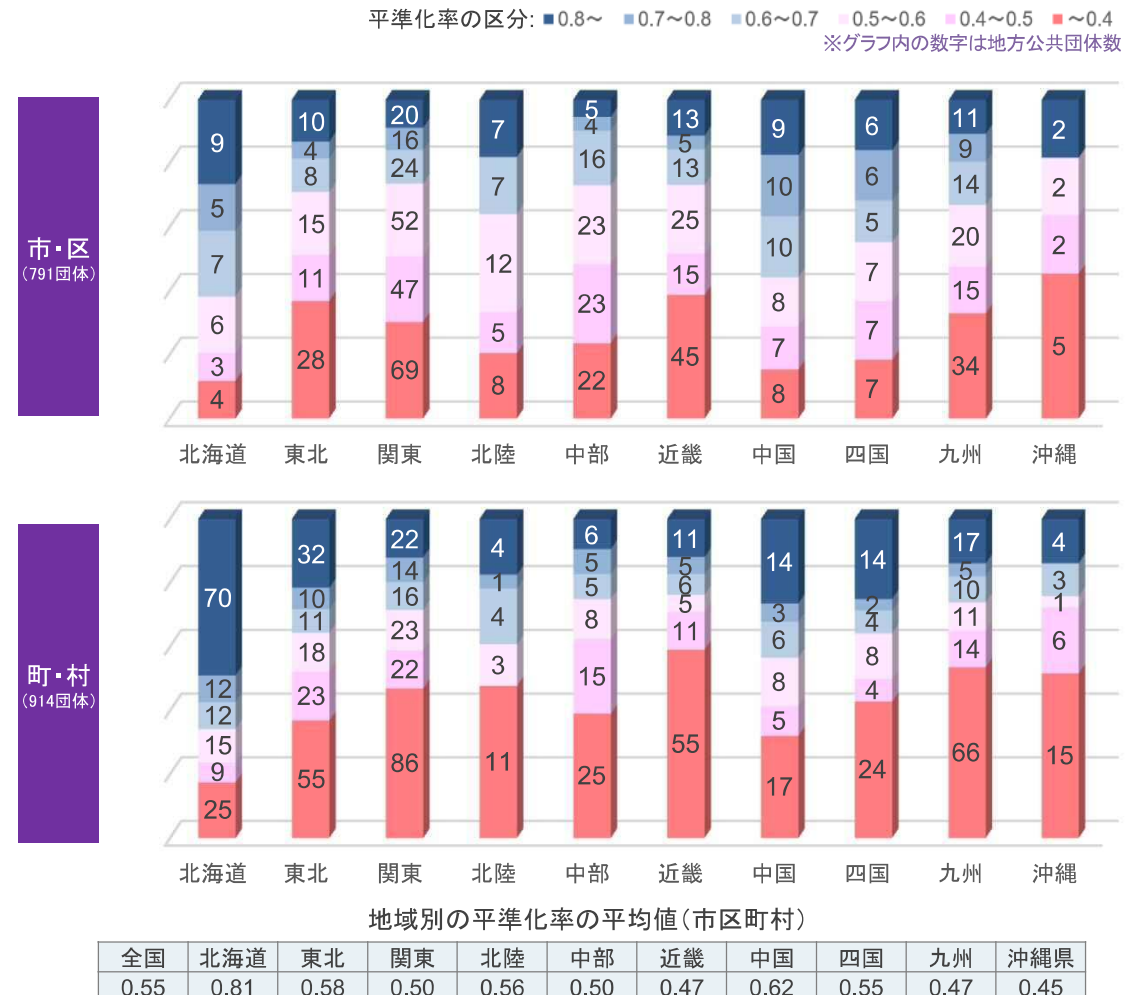
- 入札不調・不落の抑制など、安定的な施工の確保
- 中長期的な公共工事の担い手の確保
- 発注担当職員等の事務作業の負担軽減

○ 人口10万以上の団体に加え、人口10万未満の小規模な団体においても施工時期の平準化が進展

## 都道府県の平準化率の状況



## 各地域における平準化率別の市区町村の構成割合



※平準化率の定義：4～6月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※都道府県の平準化率は、「一般財団法人日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」に登録された工事を基に算出（1件当たり500万円以上の工事を対象）

※市区町村の平準化率は、「令和2年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査」を基に算出（1件当たり130万円以上の工事を対象）

※地域区分

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

北陸：新潟県、石川県、富山県

中部：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県

沖縄：沖縄県



# [ 施工時期の平準化 ] 見える化(令和3年5月公表)

## 地方公共団体における施工時期の平準化の進捗・取組状況「見える化」(令和3年5月公表)

各地方公共団体の平準化の進捗・取組状況について、主に以下の項目を「見える化」

○平準化率

○平準化の取組状況(「さしすせそ」の取組※)

※ 平準化「さしすせそ」の取組

(さ) 債務負担行為の活用

(し) 柔軟な工期の設定(余裕期間制度の活用)

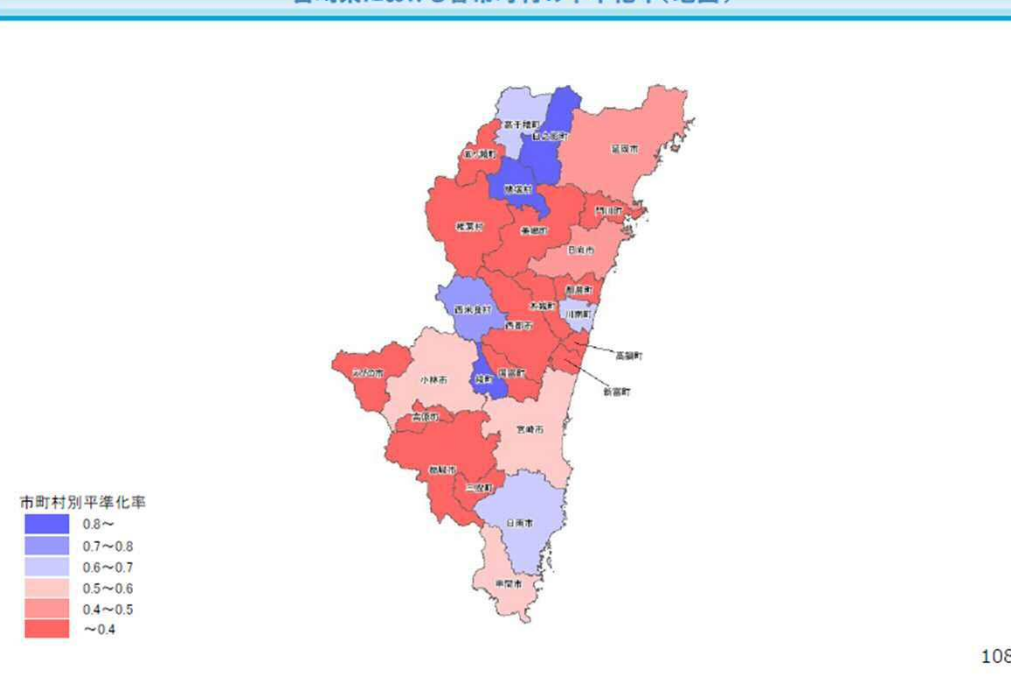
(す) 速やかな繰越手続

(せ) 積算の前倒し

(そ) 早期執行のための目標設定

(記載例)

宮崎県における各市町村の平準化率(地図)



108

宮崎県 0.77

|      |      |      |      |      |      |
|------|------|------|------|------|------|
| 宮崎市  | 0.51 | 串間市  | 0.51 | 国富町  | 0.36 |
| 都城市  | 0.37 | 西都市  | 0.18 | 綾町   | 1.21 |
| 延岡市  | 0.45 | えびの市 | 0.35 | 高鍋町  | 0.26 |
| 日南市  | 0.66 | 三股町  | 0.39 | 新富町  | 0.16 |
| 小林市  | 0.52 | 高原町  | 0.10 | 西米良村 | 0.76 |
| 日向市  | 0.47 | 木城町  | 0.22 | 椎葉村  | 0.36 |
| 川南町  | 0.68 | 美郷町  | 0.18 | 都農町  | 0.22 |
| 高千穂町 | 0.63 | 門川町  | 0.38 | 日之影町 | 1.03 |
| 諸塚村  | 1.05 | 五ヶ瀬町 | 0.30 |      |      |

※平準化率の定義: 4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数

※平準化率は、「令和2年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査」を基に算出(令和元年度実績)

都道府県・指定都市は発注金額500万円以上の工事、市区町村は発注金額130万円以上の工事

※人口10万以上の市については下線にて表示(出典:総務省「平成27年国勢調査」)

国土交通省HP

[https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo13\\_hh\\_000001\\_00048.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00048.html)

# 賃金引上げに向けた取組

---



# 令和4年3月から適用する公共工事設計労務単価について

## 単価設定のポイント

- (1) 最近の労働市場の**実勢価格**を適切・迅速に反映し、47都道府県・51職種別に単価を設定
- (2) **必要な法定福利費相当額**や**義務化分の有給休暇取得に要する費用**のほか、**時間外労働時間を短縮するために必要な費用**を反映
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響下であることを踏まえた**特別措置**※を適用

※ 前年度を下回った単価は、前年度単価に据置

### 全 国

主要12職種※ (19,734円) 令和3年3月比；+3.0% (平成24年度比；+57.6%)

全 職 種 (21,084円) 令和3年3月比；+2.5% (平成24年度比；+57.4%)

※「主要12職種」とは通常、公共工事において広く一般的に従事されている職種

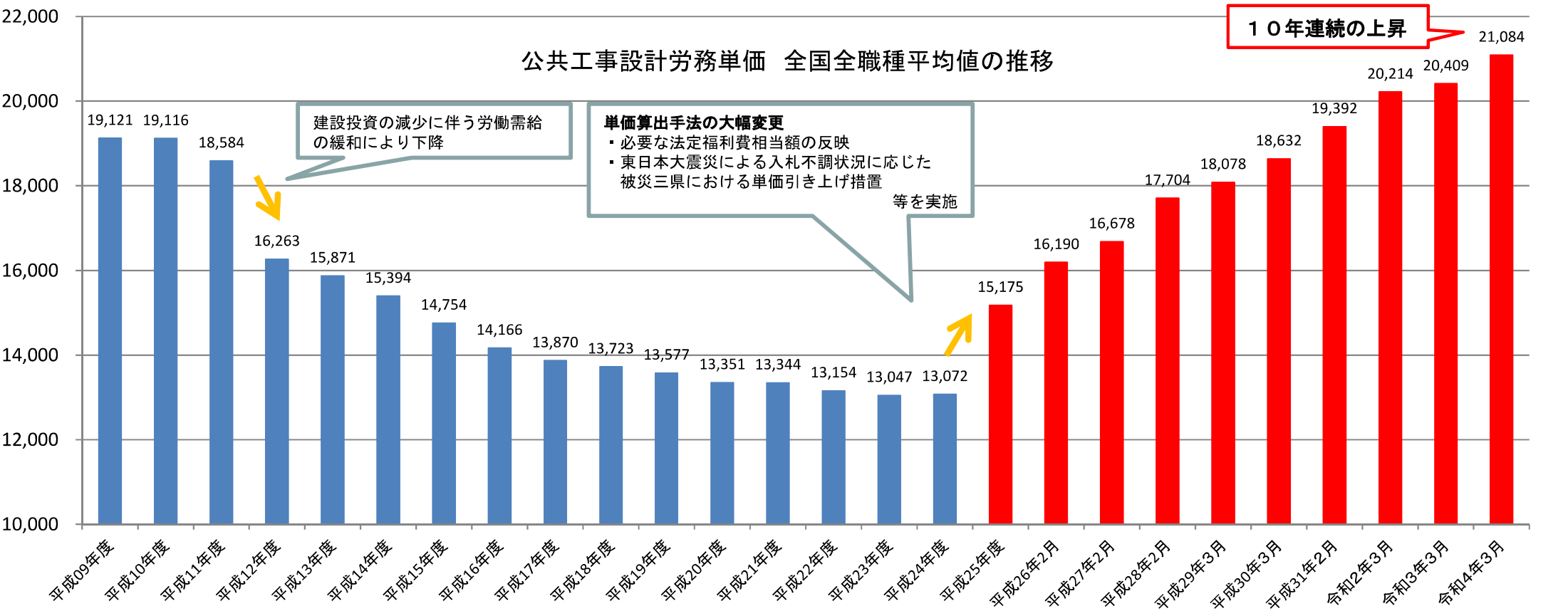
### (主要12職種)

| 職種      | 全国平均値   | 令和3年度比 | 職種       | 全国平均値   | 令和3年度比 |
|---------|---------|--------|----------|---------|--------|
| 特殊作業員   | 23,103円 | +4.4%  | 運転手(一般)  | 20,797円 | +4.0%  |
| 普通作業員   | 19,538円 | +3.1%  | 型枠工      | 26,246円 | +2.3%  |
| 軽作業員    | 14,999円 | +1.2%  | 大工       | 25,156円 | +1.9%  |
| とび工     | 25,512円 | +1.5%  | 左官       | 24,839円 | +2.8%  |
| 鉄筋工     | 25,801円 | +3.3%  | 交通誘導警備員A | 14,873円 | +3.7%  |
| 運転手(特殊) | 23,979円 | +4.4%  | 交通誘導警備員B | 12,957円 | +3.2%  |

注) 金額は加重平均値、伸率は単純平均値で算出

# 令和4年3月から適用する公共工事設計労務単価について

○全国全職種平均値は時間外労働時間を短縮するために必要な費用を反映し、10年連続の上昇



参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

|        | H25    | H26   | H27   | H28   | H29   | H30   | H31   | R02   | R03   | R04   | H24比   |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 主要12職種 | +15.3% | +6.9% | +3.1% | +6.7% | +2.6% | +2.8% | +3.7% | +2.3% | +1.0% | +3.0% | +57.6% |
| 全職種    | +15.1% | +7.1% | +4.2% | +4.9% | +3.4% | +2.8% | +3.3% | +2.5% | +1.2% | +2.5% | +57.4% |

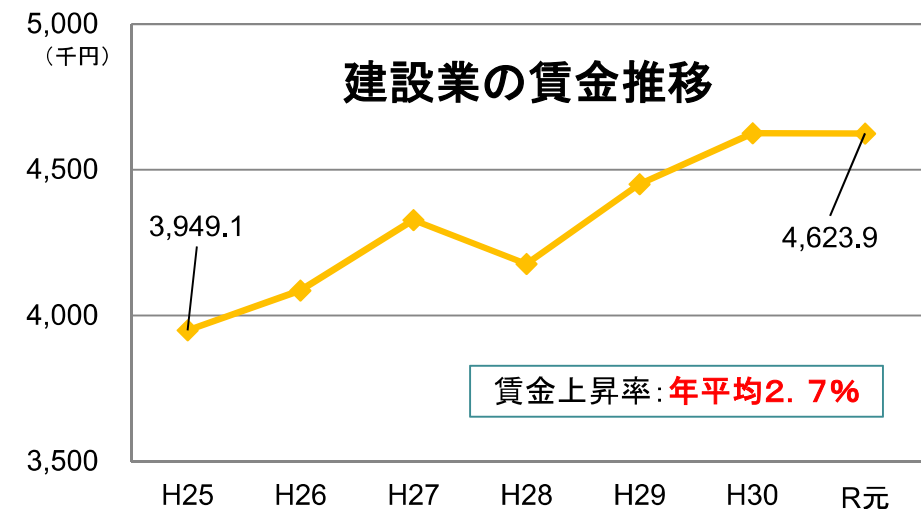
## 岸田内閣総理大臣 所信表明演説(12月6日)(抄)

建設業では、官と民が協働して、公共調達単価の引き上げや下請けの適正発注の徹底により、直近6年間で年平均2.7%と、全産業平均を大幅に上回る賃上げを実現しました。こうした官民協働の取組を、他業種に広げます。

世界の物価が上昇し、我が国に波及する懸念が強まる中、我が国経済を守るためにも、賃上げに向け、全力で取り組みます。



出典：官邸HP



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)より  
建設業男性生産労働者の年間賃金総支給額(年間賃金総支給額=きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額)

## 低入札価格調査基準とは

- 予算決算及び会計令第85条に規定。
- 「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合」の基準。
- この基準に基づいて算出した価格を下回った場合には、履行可能性についての調査を実施。  
履行可能性が認められない場合には、失格。

## 低入札価格調査基準の見直しについて

○平成31年4月1日以降に入札公告を行う工事を対象に、調査基準の範囲を0.70～0.90から0.75～0.92へ引き上げ

H23.4～

### 【範囲】

予定価格の  
7.0/10～9.0/10

### 【計算式】

・直接工事費 × 0.95  
・共通仮設費 × 0.90  
・現場管理費 × 0.80  
・一般管理費等 × 0.30  
上記の合計額 × 1.05

H25.5.16～

### 【範囲】

予定価格の  
7.0/10～9.0/10

### 【計算式】

・直接工事費 × 0.95  
・共通仮設費 × 0.90  
・現場管理費 × 0.80  
・一般管理費等 × 0.55  
上記の合計額 × 1.08

H28.4.1～

### 【範囲】

予定価格の  
7.0/10～9.0/10

### 【計算式】

・直接工事費 × 0.95  
・共通仮設費 × 0.90  
・現場管理費 × 0.90  
・一般管理費等 × 0.55  
上記の合計額 × 1.08

H29.4.1～

### 【範囲】

予定価格の  
7.0/10～9.0/10

### 【計算式】

・直接工事費 × 0.97  
・共通仮設費 × 0.90  
・現場管理費 × 0.90  
・一般管理費等 × 0.55  
上記の合計額 × 1.08

H31.4.1～

### 【範囲】

予定価格の  
7.5/10～9.2/10

### 【計算式】

・直接工事費 × 0.97  
・共通仮設費 × 0.90  
・現場管理費 × 0.90  
・一般管理費等 × 0.55  
上記の合計額 × 1.10

・計算式により算出した額が上記の「範囲」を上回った(下回った)場合には、上限(下限)値で設定。

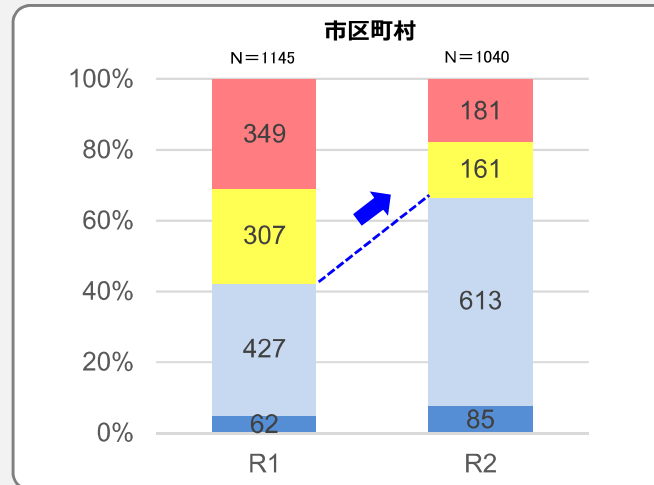
# [ダンピング対策] 地方公共団体における算定式の設定水準等

- 都道府県は、**全国体※で平成31年中央公契連モデル相当(以上)の水準で運用**
- 市区町村は、約95%の団体で最低価格制限制度又は低入札価格調査制度を活用。(いずれの制度も未導入は88団体)
- 算定式の**設定水準は大きく改善**

※算定式公表団体について

■・・・H31年公契連モデル以上の水準   ■・・・H31年公契連モデル相当の水準   ■・・・H29年公契連モデル相当の水準   ■・・・H29年公契連モデル以前の水準

## 最低制限価格算定式の設定水準



## いずれの制度も未導入の団体

＜未導入団体の推移＞

H18 484 団体

H20 359 団体

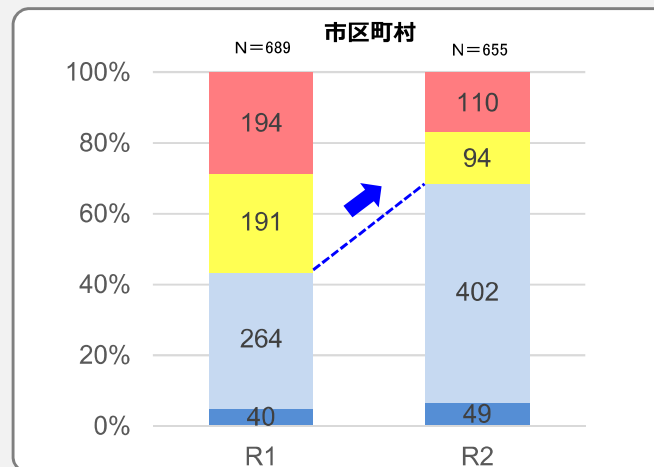
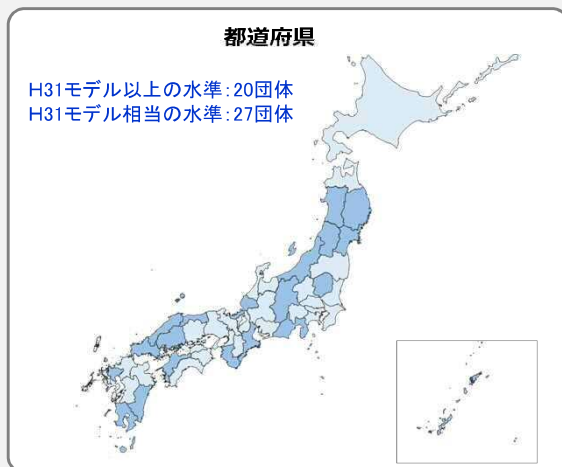
H24 232 団体

H29 126 団体

H30 109 団体

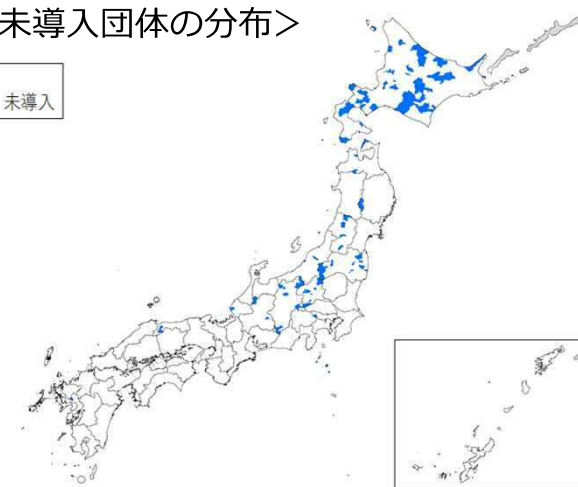
**R 2 88 団体**

## 調査基準価格算定式の設定水準



＜未導入団体の分布＞

凡例  
■ 未導入



※ 中央公契連モデルとの比較が可能な団体を対象に集計(算定式非公表団体等は集計対象外)



- (例)神奈川県





# 低入札価格調査基準の計算式の改定(工事)

## 低入札価格調査基準とは

- 予算決算及び会計令第85条に規定
- 「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合」の基準
- この基準に基づいて算出した価格を下回った場合には、履行可能性についての調査を実施  
履行可能性が認められない場合には、落札者とししない。

## 低入札価格調査基準の計算式の改定について

- 令和4年4月1日以降に入札公告を行う工事を対象に、低入札価格調査基準の計算式を改定。  
「一般管理費等×0.55」 ⇒ 「一般管理費等×0.68」

現行

### 【範囲】

予定価格の

7.5/10～9.2/10

の範囲内で設定

### 【計算式】

・直接工事費×0.97

・共通仮設費×0.90

・現場管理費×0.90

・一般管理費等×0.55

上記の合計額×消費税



R4.4.1～

### 【範囲】

予定価格の

7.5/10～9.2/10

の範囲内で設定

### 【計算式】

・直接工事費×0.97

・共通仮設費×0.90

・現場管理費×0.90

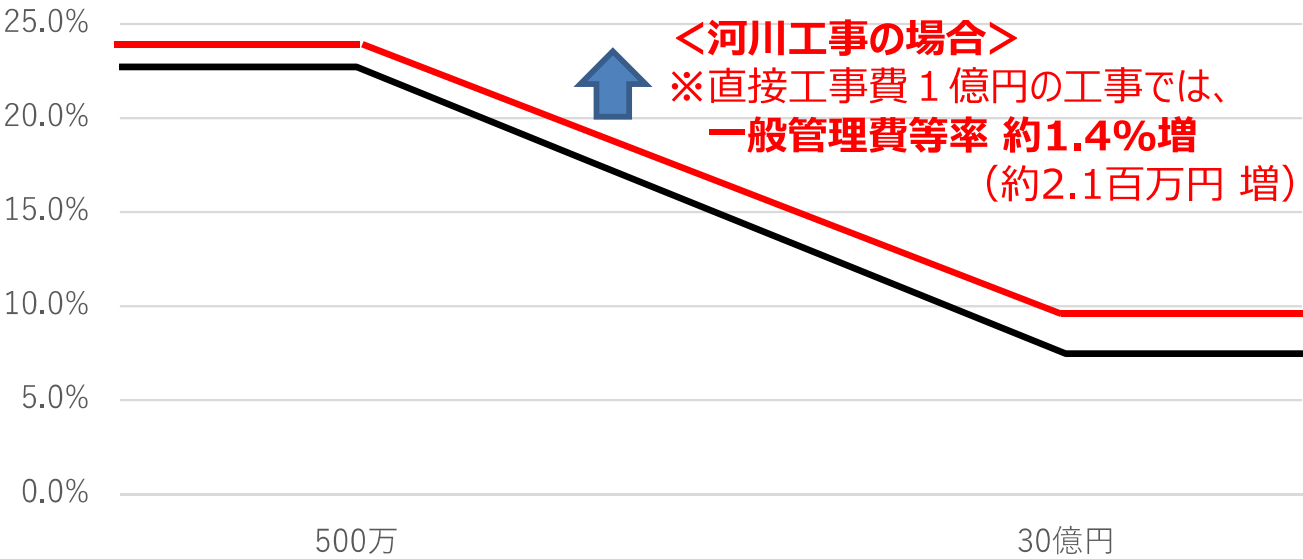
・一般管理費等×0.68

上記の合計額×消費税

※計算式により算出した額が上記の「範囲」を上回った(下回った)場合には、上限(下限)値で設定。

○ 最新の本社経費の実態を反映し、一般管理費等率を改定

一般管理費等率の改定



【現行】

| 500万円以下 | 500万円超え30億円以下                                     | 30億円超え |
|---------|---|--------|
| 22.72%  | $-5.48972 \times \text{LOG}(\text{Cp}) + 59.4977$ | 7.47%  |

【改定】

| 500万円以下 | 500万円超え30億円以下                                      | 30億円超え |
|---------|--|--------|
| 23.57%  | $-4.97802 \times \text{LOG}(\text{Cp}) + 56.92101$ | 9.74%  |

Cp : 工事原価(円)  
※前払金支出割合が35%を超え40%以下の場合

# 建設キャリアアップシステムについて

---

- 「建設キャリアアップシステム」は、技能者の資格や現場での就業履歴等を登録・蓄積し、技能・経験が客観的に評価され、技能者の適切な処遇につなげる仕組み
- これにより、①若い世代がキャリアパスの見通しをもてる、②技能・経験に応じて処遇を改善する、③技能者を雇用し育成する企業が伸びていける建設業を目指す
- システムは、日建連、全建、建専連、全建総連など、業界団体と国が連携して官民一体で普及を推進

## <建設キャリアアップシステムの概要>

※システム運営：（一財）建設業振興基金

### 技能者情報等の登録



#### 【事業者情報】

- ・商号
- ・所在地
- ・建設業許可情報 等



#### 【技能者情報】

- ・本人情報
- ・保有資格
- ・社会保険加入等

#### 【現場情報】

- ・現場名
- ・工事の内容
- ・施工体制 等

### カードの交付・現場での読取



現場入場の際に読み取り



技能者にカードを交付

就業履歴を蓄積

### 技能レベルのステップアップ



- ◎ 現場を支える技能者が、技能・経験に応じて適切に処遇され、働き続けられる環境づくり(働き方改革)
- ◎ 技能者の雇用、育成に取り組む企業の成長(生産性向上)

→ 建設業が「地域の守り手」として将来にわたり持続的な役割を担っていくために必要

## ○ 技能者は約 81 万人が登録済み

（技能者の4人に1人が利用する水準に。）

## ○ 現場での利用数※は高水準で推移

（※就業履歴数。直近で月・約233万回（令和4年1月末実績））

## ○ 事業者の登録は約 16 万事業者※が登録

（※うち一人親方は約4.5万事業者）

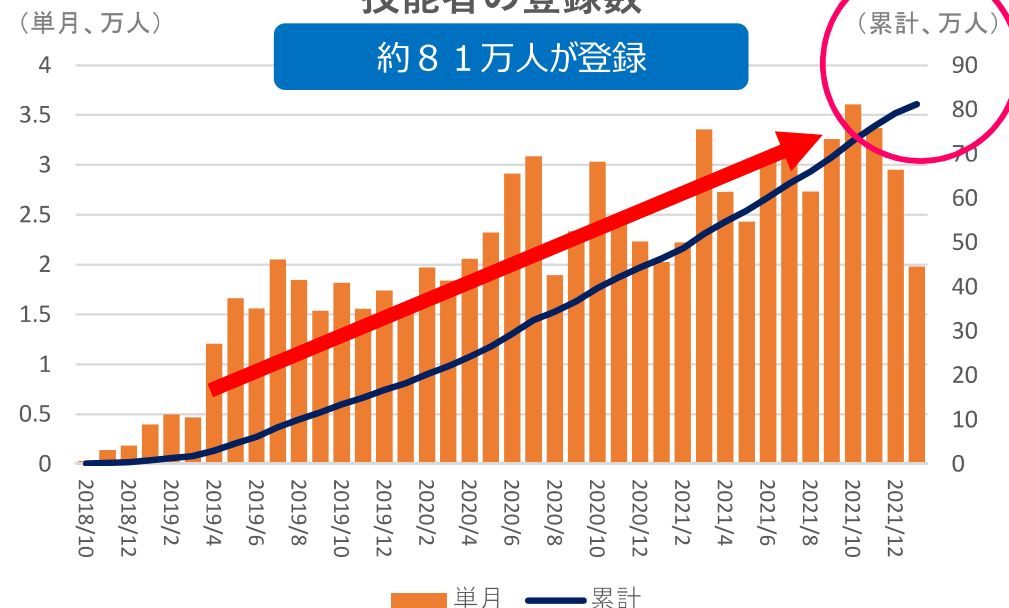
### 【参考】

|    | 技能者登録     | (参考) 技能者数  | 事業者登録    | (参考) 工事実績がある事業者数 |
|----|-----------|------------|----------|------------------|
| 全国 | 811,462 人 | 3,180,000人 | 157,691社 | 200,279 社        |

（注）（参考）技能者数は労働力調査（総務省）のR2平均より  
（参考）工事実績有業者数は建設工事施工統計調査報告（R1実績）より  
国土交通省推計。

## 技能者の登録数

約 81 万人が登録



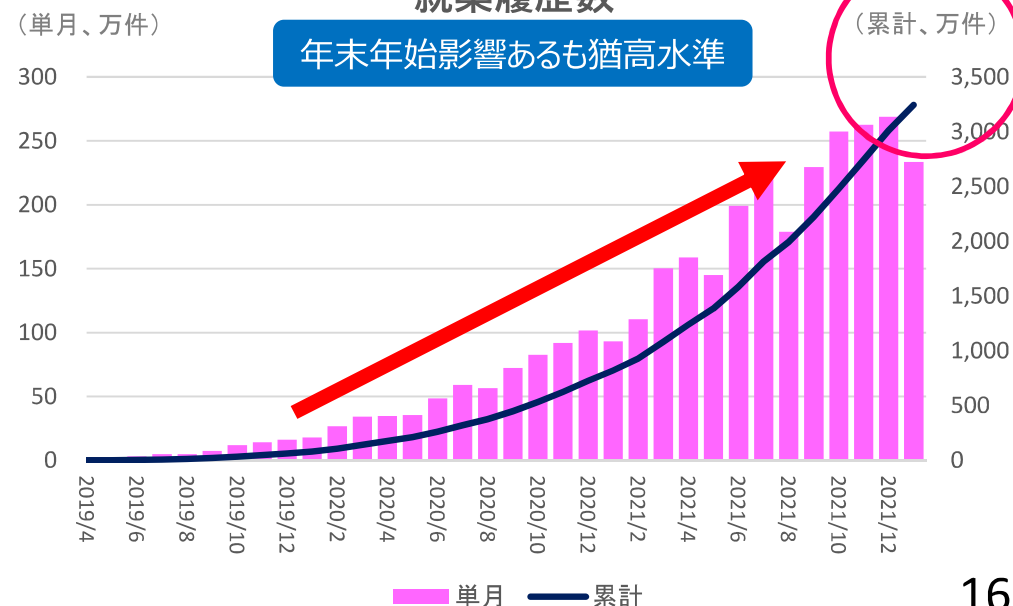
## 事業者の登録数

約 16 万事業者が登録



## 就業履歴数

年末年始影響あるも猶高水準



# 建設市場における元請完工高シェアと事業者登録の進展状況

○建設市場全体でみると、元請完工高の2／3を担う元請企業がCCUSに登録済み。

○特に、元請建設業団体会員企業では、市場規模の8割を担う元請事業者が事業者登録済み。

今後、登録の増加と併せて、CCUSの現場利用の促進に一層力を入れていくことが必要。

## 元請建設業団体会員企業\*\*

(日建連・全建・全中建\*) 完工高計 28.5兆円

元請完工高  
300億以上

完工高計 15.6兆円

企業数 97社  
登録済 89社

元請完工高  
10億～300億未満

完工高計 9.2兆円

企業数 2,687社  
登録済 1,505社

元請完工高  
10億未満

完工高計 3.7兆円

企業数 15,316社  
登録済 4,067社

登録率  
98%

完工高  
15.1兆円相当

登録率  
64%

完工高  
5.9兆円相当

登録率  
36%

完工高  
1.3兆円相当

## 設備・ハウスメーカー等\*\*

(経審受審企業) 完工高計 32.5兆円

元請完工高  
300億以上

完工高計 12.1兆円

企業数 111社  
登録済 77社

元請完工高  
10億～300億未満

完工高計 10.7兆円

企業数 2,964社  
登録済 1,123社

元請完工高  
10億未満

完工高計 9.8兆円

企業数 116,409社  
登録済 21,497社

登録率  
73%

完工高  
8.8兆円相当

登録率  
43%

完工高  
4.6兆円相当

登録率  
24%

完工高  
2.4兆円相当

\*経審受審企業の完工高を集計。元請建設業団体会員企業には全中建の会員を含まない。なお、同団体会員企業の登録率は23.4% (R2.12実施アンケート、回答母集団661社)。

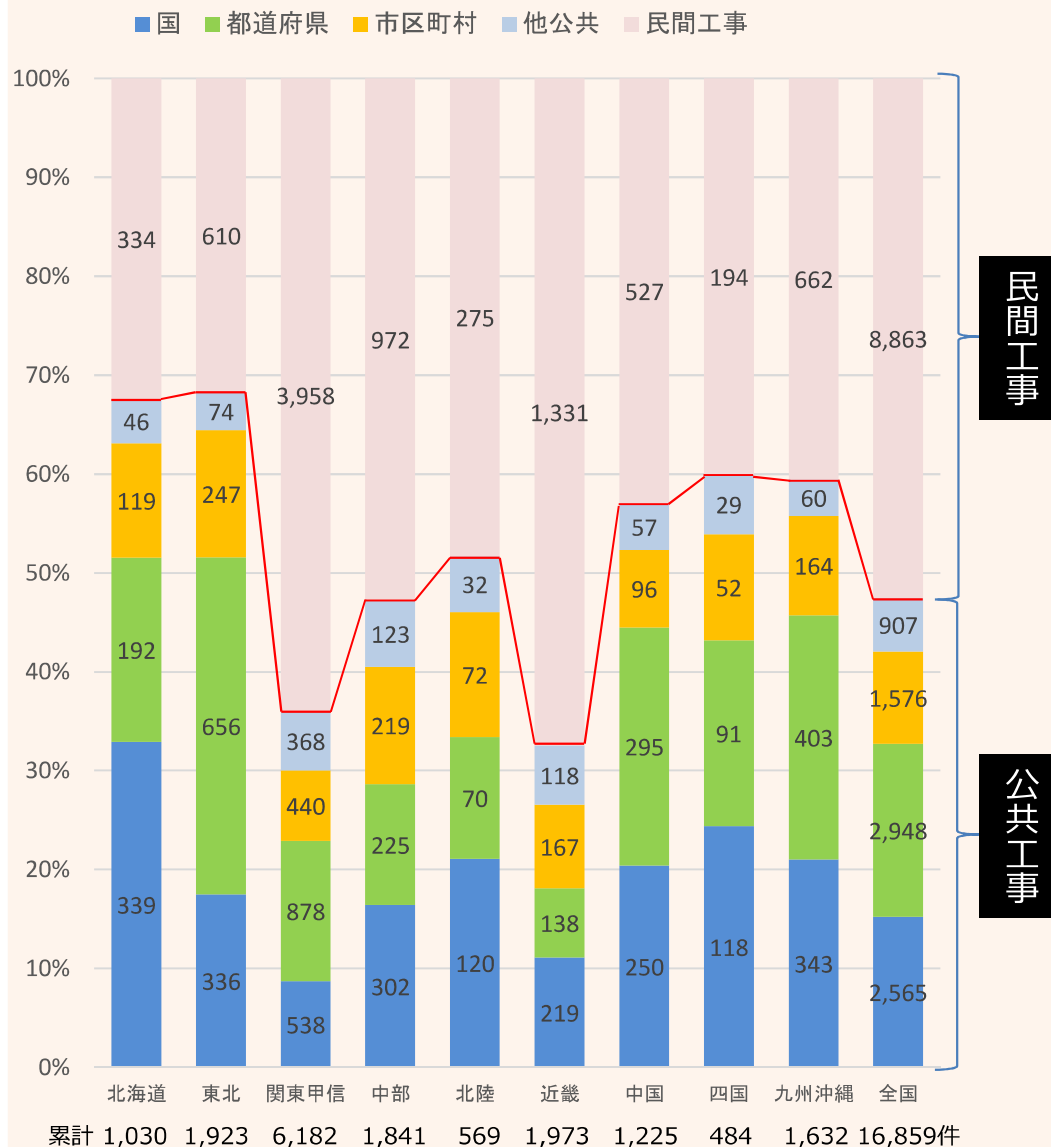
\*\*全建加盟企業のうち、大和ハウス、積水ハウス、トヨタホーム岡山はハウスメーカー等として分類。

経審データは2021年3月末有効先、CCUS登録データは2021年12月末の数値。



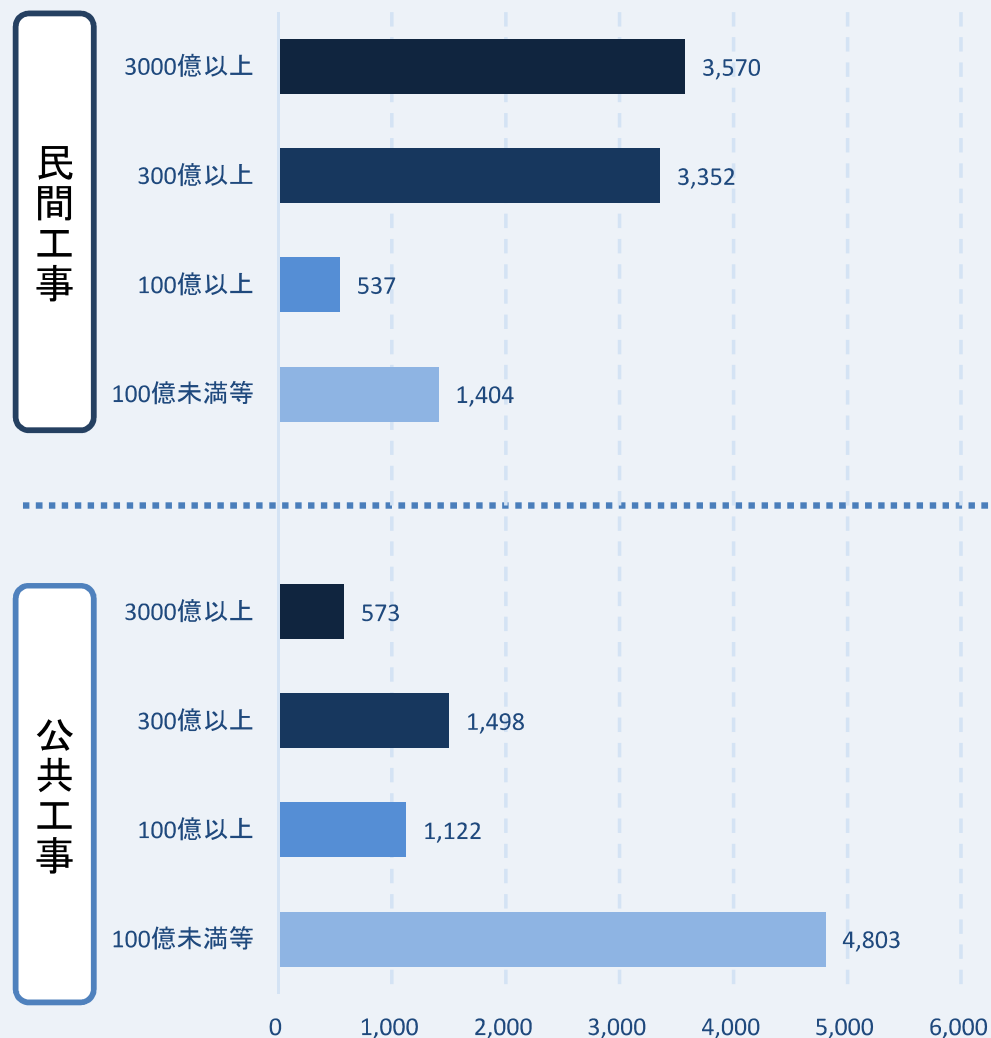
# CCUS現場登録の状況（2021年4～12月実績）

## 発注者別の年度登録現場数（ブロック別）



## 事業者元請完工高規模別の年度登録現場数

（参考）建設投資額見通し 公共：22.2兆円 民間：32.8兆円  
国土交通省「令和2年度建設投資見通し（実質値）」



- ※ 上記のほか、戸建住宅メーカー等数社により、4,200現場が登録
- ※ CCUS上で現場登録が完了しており、就業履歴登録を行うことができる工事現場数について、年度累積（2021年4月～2021年12月）を集計
- ※ 100億未満「等」には、CCUSの現場情報と経審情報を連携させられない先（＝完工高不明先、公共150・民間453現場）も含まれている
- ※ 地方区分は地方整備局等（沖縄は九州に包含）に準じた

出典：建設業振興基金より、国土交通省調べ

# 建設キャリアアップシステムによる技能者の処遇改善

## ～システムへの登録と利用促進、処遇改善への行程～

- ◎ CCUS情報発信・理解促進
  - ・CCUSサテライト説明会
  - ・CCUS認定アドバイザー等
- ◎ 登録のサポート体制
  - ・認定登録機関 等

- ◎ 現場ニーズに応じたツール多様化  
(携帯電話やスマホ顔認証)
- ◎ 各種資格情報の効率的な確認
- ◎ 現場管理の効率化・安全書類等とのデータ連携

- ◎ 週休2日の推進への活用  
(公共発注者による利活用)
- ◎ カードタッチ等のポイント還元
- ◎ 退職金(建退共)制度との連携

### 「技能者の処遇改善」

(技能者の賃金上昇が労務単価の上昇として反映)

### 「明確なキャリアパス」

### 「人材を雇用する企業が伸びる環境」

#### STEP 1

システムへの登録促進  
元請・専門工事企業の登録を促進  
CCUSの登録や現場運用の周知・理解促進

- ◎ 求人・求職活動との連携
- ◎ 公共工事における企業評価
- ◎ 機器設置等に対する助成制度

#### STEP 2

現場での利用の促進  
元請による現場カードリーダー等の設置促進  
技能者による就業履歴の蓄積の促進

- ◎ 公共工事における企業評価  
(総合評価やモデル工事での加点)
- ◎ 経営事項審査における加点評価
- ◎ 外国人就労現場における利用推進

#### STEP 3

技能者の処遇等への反映  
技能者の能力評価の普及と処遇への反映を推進

- ◎ 技能者のCCUSレベルに応じた手当て支給の促進
- ◎ 施工能力等の見える化評価
- ◎ 建設人材育成企業の顕彰
- ◎ 賃金改善に係る助成金制度

新3Kの実現  
(給料・休日・希望)

技能者の技能・経験の評価

技能者の入職・定着促進

#### ◎ 技能者の技能・経験に応じた賃金

- ・標準見積書の活用による労務費等の見積り  
(技能者の技能・地位に応じた見積りの促進)
- ・元請による見積り尊重と請負価額の適正

建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会のもと官民一体で推進

国交省CCUSポータルサイトで各種支援や取組を一元的に情報発信

- 直轄Cランク工事でのモデル工事について、地元建設業協会の理解が得られた26都府県で実施予定（他に5協会が検討中）
- 都道府県発注工事は、34道府県が企業評価の導入を表明し、他の全ての都道府県においても導入の検討を表明  
広がりをさらに加速化するため、様々な機会に知事等のハイレベルに直接働きかけることをはじめ、より一層取組を強化

(令和4年2月28日 現在)

| 都道府県名 | 直轄Cランク工事 | 都道府県工事での評価 |
|-------|----------|------------|
| 北海道   |          | ●(予定)★(予定) |
| 青森県   |          | △          |
| 岩手県   |          | △          |
| 宮城県   | ●        | ●◎★        |
| 秋田県   | ●        | ◎(予定)      |
| 山形県   |          | ●(予定)      |
| 福島県   | ●        | ●(予定)、◎    |
| 茨城県   |          | ●(予定)      |
| 栃木県   | ●        | ●◎         |
| 群馬県   | ●        | ●◎○★       |
| 埼玉県   | ●        | ●★         |
| 千葉県   |          | △          |
| 東京都   | ●        | △          |
| 神奈川県  |          | △          |
| 新潟県   |          | △          |
| 富山県   |          | △          |
| 石川県   | ●        | ○          |
| 福井県   | ●        | ●○         |
| 山梨県   | ●        | ◎          |
| 長野県   | ●        | ◎○         |
| 岐阜県   | ●        | ●★         |
| 静岡県   | ●        | ●(予定)、◎○   |
| 愛知県   | ●        | △          |
| 三重県   | ○        | ●★         |

| 都道府県名 | 直轄Cランク工事 | 都道府県工事での評価 |
|-------|----------|------------|
| 滋賀県   | ●        | ◎          |
| 京都府   | ●        | ◎(予定)      |
| 大阪府   | ●        | △          |
| 兵庫県   | ●        | ◎          |
| 奈良県   | ●        | △          |
| 和歌山県  | ●        | ○          |
| 鳥取県   |          | ★(予定)      |
| 島根県   | ●        | ◎          |
| 岡山県   | ●        | ●          |
| 広島県   |          | ◎          |
| 山口県   | ●        | ●(予定)      |
| 徳島県   |          | ○          |
| 香川県   | ○        | ◎(予定)      |
| 愛媛県   |          | ●★         |
| 高知県   | ○        | △          |
| 福岡県   |          | ○          |
| 佐賀県   | ○        | △          |
| 長崎県   | ○        | ◎          |
| 熊本県   |          | ●★         |
| 大分県   |          | △          |
| 宮崎県   | ●        | ●◎○★       |
| 鹿児島県  | ●        | ●、◎(予定)    |
| 沖縄県   | ●        | ●          |

(令和4年2月28日 現在)

＜直轄Cランク工事＞

- 都道府県建設業協会が賛同
- 協会において検討中

※赤枠は令和3年9月以降に表明されたもの

＜都道府県工事での評価＞

- モデル工事等工事評定での加点
- ◎ 総合評価における加点
- 入札参加資格での加点
- ★ カードリーダー等費用補助
- △ 検討中

※赤文字は令和3年4月以降に導入を表明されたもの

国土交通省調べ 等

都道府県発注工事でのモデル工事等の実施状況

【群馬県】モデル工事を実施

元請のカードリーダー設置のほか、下請事業者や技能者の登録等を工事成績評定の加点条件とするモデル工事を、発注者指定型と受注者希望型の2方式で実施

【長野県】総合評価等において加点

R2年4月より、総合評価方式での工事発注において「建設マネジメント」の項目として0.25点加点（R2年度は予定価格8000万円以上が対象）等

【山梨県】総合評価において加点

県土整備部発注工事（土木一式工事）において総合評価で加点（試行）

【滋賀県】総合評価において加点

総合評価方式において、「CCUSの元請企業の事業者登録と活用」を実施する場合に加点評価（試行）  
※現場にリーダーを設置し、技能者が利用する場合に評価

【岡山県】全工事の成績評定において加点

R3年4月より、土木部発注の全工事を受注者希望型モデル工事を試行。事業者登録、技能者登録、カードリーダー設置等を工事成績評定にて加点

- 評価実施
- R4年度中に評価導入予定
- 今後検討

【宮城県】全工事の成績評定及び総合評価において加点

R3年4月より、土木部発注の全工事を受注者希望の推奨工事に位置づけ。うち20件程度に発注者指定の義務化工事を適用。また、総合評価方式において事業者登録を加点

【福島県】総合評価において加点

R2年4月より、総合評価方式の公告案件で、CCUSの活用を加点項目に追加

【静岡県】総合評価等において加点

総合評価方式での工事発注において、元請がCCUSに事業者登録している場合に「企業の施工能力」の項目として0.5点加点

【宮崎県】国と類似のモデル工事を実施

R2年8月以降、大規模工事等を対象として、国の基準に準じた義務化モデル工事と活用推奨モデル工事を実施

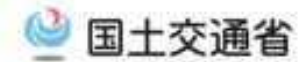
市町村発注工事でのモデル工事等の実施状況

(令和4年2月28日 現在)

- モデル工事等工事評定での加点：横浜市、岡山市など
- ◎ 総合評価における加点：仙台市、浜松市、堺市、広島市、茅ヶ崎市など
- 入札参加資格での加点：千葉市、相模原市、郡山市など



## 下請負人に使用される者の労働条件の改善に係る取組



### 下請負人に使用される者の労働条件に係る取組

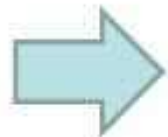
○技能者の処遇改善に関連した取組としては、  
「技能者の就業履歴や保有資格を業界横断的に蓄積し、適正な評価と処遇につなげる仕組み」  
として建設キャリアアップシステムが平成31年4月より本格運用を開始しており、  
CCUSが導入された建設工事に従事する技能者の就業実績は、業界横断的に蓄積されるため、  
当該技能者は他の事業主の下で使用される際も、処遇の判断材料となる過去の就業実績を証  
明することができる。

○ただし、技能者が実際にCCUS上で就業実績を蓄積するには、元請企業がCCUSの現場登録や  
カードリーダーを設置する等、就業実績を蓄積するための環境を整備し、実績の蓄積に必要な  
費用(現場利用料等)を負担する必要がある。



○CCUSを導入している元請事企業は、自らの負担により、技能者の労働条件の改善に相応の  
役割を果たしていると考えられる。

○また、各都道府県発注工事においてもCCUSの企業評価への導入する動きが広がりつつある状況。



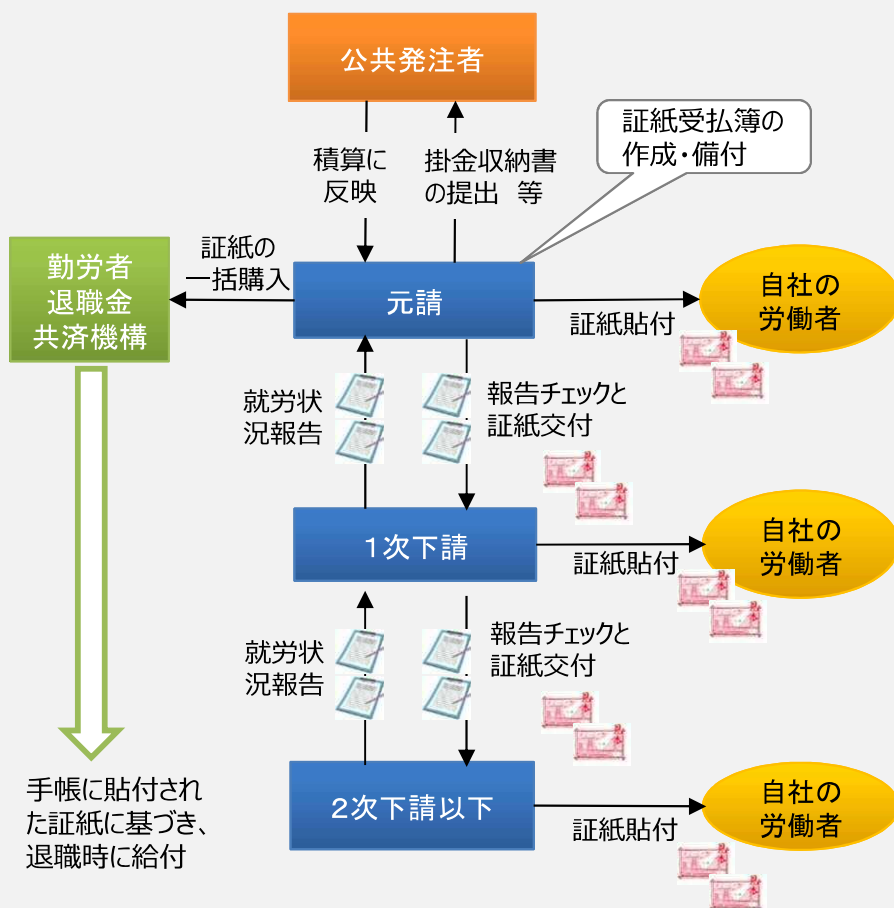
CCUSを現場で導入している元請企業を経営事項審査  
で評価することが適当ではないか。

## ○ 建退共の電子申請方式の導入に伴い、公共工事における適正履行と一体でCCUS活用を促進

※なお、令和4年度目途に、電子申請方式におけるCCUSデータの活用を元請や1次下請自ら直接行うことが可能となるシステム改訂を予定

### 現行方式(証紙受払の書面管理)

#### ○ 現行の証紙方式では、一人ひとりの技能者への証紙の交付事務が煩雑で、貼付が不徹底

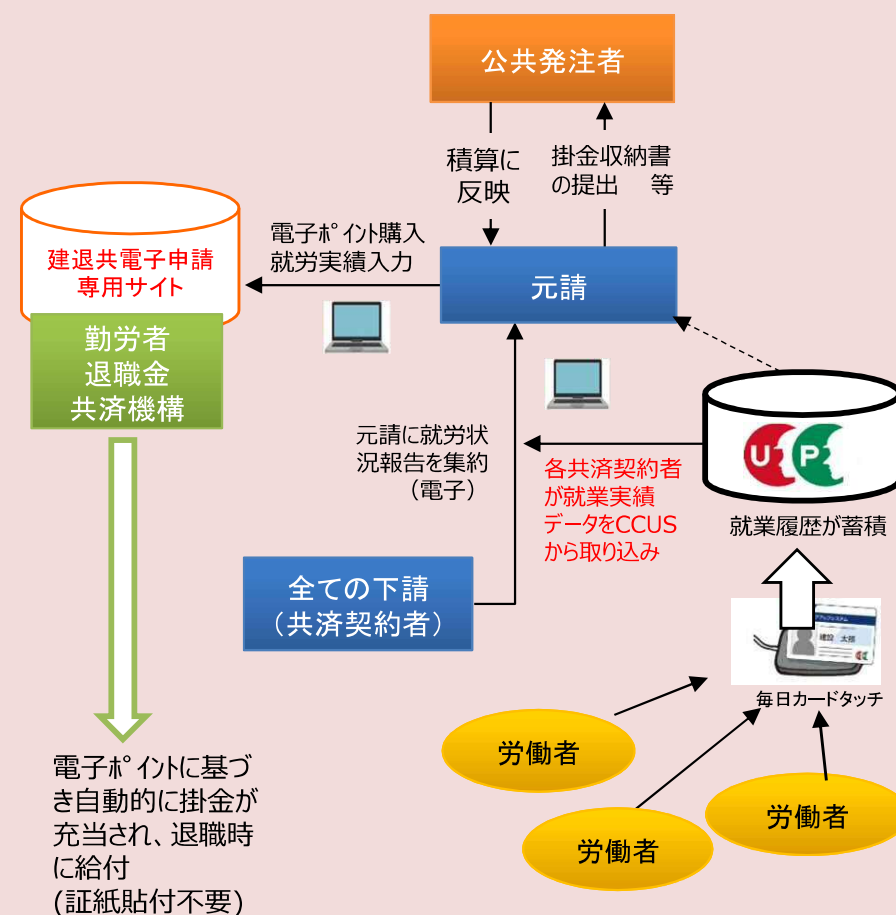


順次移行を促進

### CCUS活用型電子申請方式

#### ○ CCUSで蓄積された就業履歴を掛金充当に活用し、退職金給付の徹底と事務の効率化 ※電子申請方式のみの活用も可能

注意



## CCUSの能力評価等を企業独自の手当てに反映する取組を、優良事例として水平展開

- ◎ **CCUSのレベル別に日額手当を支給**する優良技能者制度(協力会会員を対象)を実施 (西松建設)  
(レベル2:500円、レベル3:1,000円、レベル4:2,000円(特に模範となる方:3,000円))
- ◎ **優良職長認定条件にCCUSカード保持を義務化、協力会の規則でCCUS加入を義務化。CCUSカードの色に応じた優良職長の手当てについて、令和4年4月1日から運用開始** (奥村組)  
(レベル2以下:1,000円(現場マイスター) or 2,000円(エリアマイスター)、レベル3以上:3,000円(スーパーマイスター))
- ◎ **上級職長である社内マイスターの認定の必須条件としてCCUSの登録を位置づけ。(年度末までに未登録のマイスターはマイスター認定を取り消す)。さらに、今年度中に、現行のマイスター手当をCCUSレベルのカードに沿った形での変更を行う予定** (村本建設)
- ◎ **優秀登録職長手当制度の認定要件[鹿島マイスター(スーパーマイスター4,000円/日、マイスター2,000円/日)]及び優良技能者報奨金制度(新E賞:10万円/年)の認定要件にCCUS技能者登録を追加。**  
**鹿島マイスターについては、レベル4相当(経験年数10年以上、職長経験3年以上)の技能者であることを要件追加。建退共において、民間工事にて半額負担としていた共済掛金を、CCUS登録技能者を対象に全額負担とした。** (鹿島建設)
- ◎ **2020年度より、優良職長制度の認定要件にCCUS技能者登録を追加。**  
**独自の労務費補正制度※の出勤簿確認にCCUSの就業履歴を利用可能とした。** (五洋建設)  
※ 現場閉所目標以上の休日取得目標を宣言した協力会社が個人ベースで目標達成した場合、協力会社に労務費を5~10%割増補正して支払い
- ◎ **優良技能者手当(3,000円~1,000円/日)の支給要件にCCUSレベル3以上を追加。** (戸田建設)
- ◎ **優良技能者手当の支給対象者をCCUSレベル4(ゴールド)の保有者から選定し、日額3,000円を支給。** (清水建設)
- ◎ **従来の優良職長手当におけるCCUS登録の義務化** (大林組)
- ◎ **導入を検討している優良職長制度においてCCUSを認定基準の一つとしている** (東洋建設)
- ◎ **優良職長の条件としてCCUS登録を位置づけ** (大林道路)
- ◎ **従来の優良職長制度の認定基準の項目に、「CCUS技能者登録」の追加を検討中** (大成建設)
- ◎ **優良技能者(マスター、マイスター)制度の認定要件にCCUS技能者登録を追加することを検討中** (前田建設)



『ブロック別CCUS連絡会議』の開催

(全国8ブロックで開催)

各ブロックにおけるCCUSの活用・取組状況を踏まえ、建設業団体と地元都道府県等で情報共有・意見交換を実施  
(日建連・各都道府県建設業協会・全中建等が参加)

<第1回連絡会議の開催状況>

- ①09/27 近畿ブロック、②09/28 関東ブロック、③10/1 中部ブロック
- ④10/22 北陸ブロック、⑤10/27 北海道・東北ブロック
- ⑥10/27 四国ブロック、⑦11/24 九州・沖縄ブロック、
- ⑧12/20 中国ブロック

議 事

各機関のインセンティブ措置導入済み事例、検討中事項、各団体の取組状況等について説明・意見交換。

近畿ブロック



今後の方針

- 現場見学会の開催(10月～2月)
- 第2回連絡会議(令和4年2月目途)
  - ・第1回連絡会・現場見学会等で出された意見・論点の整理
  - ・新たなCCUSモデルとなる現場事例の共有
  - ・各都道府県における今後の取組方針

等

都道府県公契連を通じた市町村への働きかけ

(原則すべての都道府県で開催)

都道府県公契連を通じて、各都道府県の市区町村の契約担当課長等に対して直接に働きかけ  
(今年度すでに34都道府県で開催済み) ※11/25時点

※国・都道府県・市区町村一体となった入札契約の適正化の推進、特に市区町村における入札契約の改善の取組を一層進めるため、令和2年度より、国交省も参加・直接の働きかけを行う取組を強化。

内 容

- 入札契約の改善に関する各都道府県の取組状況について、国交省本省より説明
- CCUSの活用推進、公共工事の施工確保等、発注者が連携して対応すべき内容について適切な対応を働きかけ

令和3年度開催状況

